

（第105号議案）

中野区事務手数料条例の一部を改正する条例について

令和8年3月1日から同年4月30日まで及び令和9年3月1日から同年4月30日までの間における多機能端末機による証明書の交付の申請に係る事務手数料の額の特例措置を定めるとともに、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律及び建築基準法施行令の改正に伴い規定を整備する必要があるため、中野区事務手数料条例を次のように改正する。

1 改正の主な内容

- （1）令和8年3月1日から同年4月30日まで及び令和9年3月1日から同年4月30日までの間における多機能端末機による証明書の交付の申請に係る事務手数料の額の特例措置について規定
- （2）医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律の改正に伴う引用条項の規定整備
- （3）建築基準法施行令の改正に伴う引用条項の規定整備

2 施行日

中野区事務手数料条例中別表第2の128の5の項及び128の6の項の改正規定は公布の日から、附則に2項を加える改正規定（附則第5項を加える部分に限る。）は令和8年3月1日から、同表65の15の項の改正規定は同年5月1日から、附則に2項を加える改正規定（附則第6項を加える部分に限る。）は令和9年3月1日から施行する。

3 新旧対照表

別紙のとおり

中野区事務手数料条例新旧対照表

改正案

第1条～第6条（略）
附 則
1～4（略）
5 令和8年3月1日から同年4月30日までの間に多機能端末機（別表第1の1の項に規定する多機能端末機をいう。）により申請のあつた、住所又は居所に関する証明、区税その他諸収入金に関する証明及び印鑑に関する証明に係る事務手数料の額についての同項並びに同表7の項及び10の項の規定の適用については、同表1の項、7の項及び10の項中「200円」とあるのは、「10円」とする。
6 令和9年3月1日から同年4月30日までの間に多機能端末機（別表第1の1の項に規定する多機能端末機をいう。）により申請のあつた、住所又は居所に関する証明、区税その他諸収入金に関する証明及び印鑑に関する証明に係る事務手数料の額についての同項並びに同表7の項及び10の項の規定の適用については、同表1の項、7の項及び10の項中「200円」とあるのは、「10円」とする。
別表第1（略）
別表第2（第2条関係）

	事務	名称及び額	徴収時期
1	(略)	(略)	(略)
～	～	～	～
65の14	(略)	(略)	(略)
65の15	医薬品医療機器等法第14条第13項及び 医薬品医療機器等法施	(略)	(略)

現行

第1条～第6条（略）
附 則
1～4（略）

<

	行令第 80 条第 1 項第 1 号の規定に基づく薬局製造販売医薬品の製造販売の承認事項の一部変更の承認の申請に対する審査		
6 6	(略)	(略)	(略)
～	～	～	～
1 2 8 の 4	(略)	(略)	(略)
1 2 8 の 5	建築基準法施行令第 137 条の 12 第 1 1 項の規定に基づく既存の建築物に対する制限の緩和に係る認定の申請に対する審査	(略)	(略)
1 2 8 の 6	建築基準法施行令第 137 条の 12 第 1 2 項の規定に基づく既存の建築物に対する制限の緩和に係る認定の申請に対する審査	(略)	(略)
1 2 8 の 7	(略)	(略)	(略)
～	～	～	～
1 3 1	(略)	(略)	(略)

別表第 3・別表第 4 (略)

	行令第 80 条第 1 項第 1 号の規定に基づく薬局製造販売医薬品の製造販売の承認事項の一部変更の承認の申請に対する審査		
6 6	(略)	(略)	(略)
～	～	～	～
1 2 8 の 4	(略)	(略)	(略)
1 2 8 の 5	建築基準法施行令第 137 条の 12 第 6 項の規定に基づく既存の建築物に対する制限の緩和に係る認定の申請に対する審査	(略)	(略)
1 2 8 の 6	建築基準法施行令第 137 条の 12 第 7 項の規定に基づく既存の建築物に対する制限の緩和に係る認定の申請に対する審査	(略)	(略)
1 2 8 の 7	(略)	(略)	(略)
～	～	～	～
1 3 1	(略)	(略)	(略)

別表第 3・別表第 4 (略)

附 則

この条例中別表第2の128の5の項及び128の6の項の改正規定は公布の日から、附則に2項を加える改正規定（附則第5項を加える部分に限る。）は令和8年3月1日から、同表65の15の項の改正規定は同年5月1日から、附則に2項を加える改正規定（附則第6項を加える部分に限る。）は令和9年3月1日から施行する。